

## 地域医療支援病院業務報告書

令和7年9月30日

山口県知事 様

郵便番号 756-0095

報告者 住 所 山口県山陽小野田市大字小野田 1315 番地の 4 号  
氏 名 独立行政法人労働者健康安全機構  
山口労災病院 院長 加藤 智栄 (印)  
(電話 (0836) 83 局 2881 番)

下記のとおり令和6年度の業務について、医療法第12条の2第1項の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

名 称	独立行政法人 労働者健康安全機構 山口労災病院												
所 在 地	山口県山陽小野田市大字小野田 1315 番地の 4 号												
許 可 病 床 数	一般病床		療養病床		結核病床		感染症病床		精神病床				
	室 117	床 308	室	床	室	床	室	床	室	床 117 308			
地域医療 支援病院 の法定施 設	区分		構 造 設 備 の 概 要										
	集中治療室		主な設備 生体情報モニター他			病床数 6 床							
	化学検査室		主な設備 生化学自動分析装置他										
	細菌検査室		主な設備 全自動細菌検査装置 PC システム他										
	病理検査室		主な設備 自動細胞収集装置一式他										
	病理解剖室		主な設備 電動昇降式解剖台他										
	研究室		主な設備 机、テーブル										
	講義室		室数	1 室	収容定員 150 人								
	図書室		室数	1 室	蔵書数 1,151 冊								
	救急用又は患者輸送用自動車		主な設備 除細動器用電流電圧測定機他										
			保有台数 1 台										
	医薬品情報管理室		専用室の場合 床面積 16.96 m <sup>2</sup>										
			共用室の場合 室と共に										

(第2面)

紹介患者 に対する 医療提供 等	初診患者数 ①	紹介患者数 ②	逆紹介患者数 ③	地域医療支援 病院紹介率 $\frac{②}{①} \times 100$	地域医療支援 病院逆紹介率 $\frac{③}{①} \times 100$
	6,440人	3,638人	4,646人	56.5%	72.1%
	算定期間	令和6年 4月 1日 から 令和7年 3月 31日まで			
共同利用	共同利用の実績		<ul style="list-style-type: none"> <li>共同利用を行った医療機関延人数 455人</li> <li>開設者と直接関係のない医療機関延人数 455人</li> <li>登録医療機関数 58施設</li> </ul>		
	共同利用の範囲		<ul style="list-style-type: none"> <li>生理検査内検査機器一式（超音波検査装置、脳波検査装置他）</li> <li>放射線科内検査機器一式（MRI、CT、血管撮影装置他）</li> <li>内視鏡室内検査機器一式（消化器内視鏡検査装置、気管支鏡検査装置他）</li> </ul>		
	共同利用について定めた規程の有無		<span style="border: 1px solid black; border-radius: 50%; padding: 2px;">有</span> • 無		
	利用医師等登録制度の担当者	職種	医事課医事係長		
		氏名	石塚 大基		
	登録医療機関	名称	開設者の氏名又は名称	開設者の住所又は所在地	主たる診療科目
		別紙1参照			報告者との経営上の関係
	常時共同利用可能な病床数		6床		

救急医療 の提供	重症救急 患者の受 入れに対 応した医 療従事者	職種	氏 名	勤 務 の 態 様	勤務 時間	備考	
			別紙2参照	常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
				常勤・非常勤 専従・非専従			
重症救急 患者のた めの病床	優 先 的 に 使 用 し た 病 床			HCU 6床			
	専 用 病 床			0床			
重症救急 患者に必 要な検査 又は治療 を行つた 診療施設	区 分	床面積	設備の概要	24 時 間 使 用 の 可 否			
		救急診療室	179.78 m <sup>2</sup>	除細動器用電流電 圧測定器他	可		
		放射線部	1,846.46 m <sup>2</sup>	MRI、CT、RI他	可		
		検査部	705.33 m <sup>2</sup>	心電図、心エコー、 脳波計他	可		
		手術室	1,240.14 m <sup>2</sup>	全身麻酔器、電動 式手術台他	可		
		内視鏡検査室	107.59 m <sup>2</sup>	上部消化管ビデオ スコープ、内視鏡 ビデオシステム他	可		
重症救急患者を 24 時間体制で受 け入れた診療科目				内科、消化器内科、循環器内科、小児科、 外科、整形外科、脳神経外科、泌尿器科、 産婦人科、耳鼻咽喉科、リハビリテーション科			
救急病院の認定状況及び救急医 療の実施状況				第二次救急医療機関 (告示年月日 平成4年2月21日)			
救急医療 の提供の 実績	救急用又は患者輸送用自動車 により搬入した救急患者の数			2,371 人 (うち入院を要した患者の数 1,424 人)			
	その他の救急患者の数			1,390 人 (うち入院を要した患者の数 231 人)			
	計			3,761 人 (うち入院を要した患者の数 1,655 人)			

(第4面)

地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修	研修内容	研修会、講演会、症例検討会			
	研修実施回数	別紙3参照 20回			
	研修生の数	(院内) 514人 (院外) 290人 (計) 804人			
	研修プログラムの有無	別紙4参照 (有) • 無			
	研修委員会の設置の有無	(有) • 無			
	氏名	職種	診療科目	役職等	臨床経験年数
	(教育責任者) 松原 淳 (その他)	医師	内科	副院長	35年
	区分	床面積	設備の概要		
	講堂	169.71 m <sup>2</sup>	机、テーブル、スクリーン他		
	第1会議室	129.90 m <sup>2</sup>	机、テーブル、スクリーン他		
	第2会議室	27.13 m <sup>2</sup>	机、テーブル		

診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の管理方法	管理担当者の氏名	責任者	院長 加藤 智栄			
		その他の担当者	総務課長 小尻 宏			
	診療に関する諸記録(病院日誌、各科診療日誌、処方せん、手術記録、看護記録、検査所見記録、エックス線写真、紹介状、退院した患者に係る入院期間中の診療経過の要約等)		保管場所	分類方法		
			主に診療情報管理センター、電子カルテ内	記録別患者別		
	病院の管理及び運営に関する諸記録	区分		保管場所		
		共同利用の実績		医事課		
		救急医療の提供の実績		医事課		
		地域の医療従事者の資質の向上を図るための研修の実績		総務課		
		閲覧実績		総務課		
		紹介患者に対する医療提供及び他の病院又は診療所に対する患者紹介の実績の数を明らかにする書類		医事課		
診療並びに病院の管理及び運営に関する諸記録の閲覧	閲覧担当者の氏名	責任者	医事課長 小関 浩文			
		その他の担当者	医事係長 石塚 大基			
	閲覧場所	会議室				
	閲覧手続	診療情報提供申請書にて申請手続きを行う				
	閲覧件数	医師	0 件			
		歯科医師	0 件			
		地方公共団体	0 件			
		その他	0 件			
		計	0 件			
医療法施行規則第9条の19第1項に規定する委員会の開催	開催回数	4回				
	委員会における議論の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急患者の受け入れ報告</li> <li>・機器の共同利用の状況報告</li> <li>・紹介、逆紹介の状況報告</li> <li>・意見交換</li> </ul>				

患者相談	患者相談を行う場所	1階相談室	
	主な担当者	看護副部長、MSW、医事課企画係	
	相談件数	5,356件	
	相談の概要	・退院援助　・社会復帰援助　・経済的問題援助 ・心理的、社会的問題援助　・受療援助　・その他	
その他の地域医療支援病院に求められる取組	病院の機能に関する評価	評価の有無	(有)・無
		評価を行った機関名	日本医療機能評価機構
		評価を受けた時期	令和4年1月 (初回:平成14年1月)
	病院の果たしている役割に関する情報発信	情報発信の有無	(有)・無
		情報発信の方法及び内容	毎月、登録医へ広報誌を配布し情報発信を行っている。
	退院調整	退院調整部門の有無	(有)・無
		退院調整の概要	退院調整部門を地域連携室に置き、MSWと情報共有し調整を行っている。
	地域連携の促進	地域連携クリティカルパスの策定の有無	(有)・無
		地域連携クリティカルパスの種類及び内容	・大腿骨近位部骨折パス ・脳卒中パス
		地域連携クリティカルパスを普及させるための取組の概要	地域連携パス会議の開催時に問題点などの議論を行い、見直しの検討を行っている。

注 1 報告者の住所及び氏名は、法人にあっては、その主たる事務所の所在地並びに名称及び代表者の氏名を記入すること。

2 報告者の氏名を自署したときは、押印することを要しないこと。

備考 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。